

様式4

第1 事業計画

1 個別事業計画一覧表(1)

令和5年5月11日 現在

目標	事業種目 (メニュー)		実施市町村	事業実施主体	事業量 (ha、m、箇所)	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考	
林業・木材産業の 生産基盤強化	間伐材生産	間伐材生産						円/ha m ³	
		関連条件整備活動							
		うち森林作業道整備							
		合計							
	路網整備・ 機能強化	林業専用道(規格相当)の整備		鳥取市、岩美町、八頭町、若桜町、倉吉市、三朝町、琴浦町、湯梨浜町、伯耆町、南部町、日野町、江府町、日南町	鳥取県東部森林組合、八頭中央森林組合、鳥取県中部森林組合、鳥取日野森林組合、日南町森林組合、公益財団法人鳥取県造林公社、日野町	8,105	310,005	301,900	
		A区分							
		B区分	2,030			73,080	71,050		
		C区分	6,075			236,925	230,850		
		補強	6			12,517	12,517		
		点検診断	15			2,583	2,583		
		森林作業道の整備							
		林道等の機能強化							
		機能強化(単独型)							
		機能強化(一体型)							
		森林作業道の機能強化							
		林業専用道(規格相当)の復旧							
	合計	8,105	325,105	317,000					
	附帯事務費								
	総計	8,105	325,105	317,000					

目標	事業種目 (メニュー)	実施市町村	事業実施主体	事業量 (ha、m、箇所)	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考
森林整備の地域 活動推進	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林経営計画作成促進	鳥取市ほか	鳥取県東部森林組合ほか	1,120ha	9,013	4,507	令和5年度基金
	交付金合計						
	基金合計				9,013	4,507	
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林境界の明確化						
	交付金合計						
	基金合計						
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林所有者の探索						
	交付金合計						
	基金合計						
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林経営計画作成・森林境界の明確化に向けた 条件整備						
	交付金合計						
	基金合計						
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 都道府県推進事務						
	交付金合計						
	基金合計						
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 市町村推進事務						
	交付金合計						
	基金合計						
交付金総計							
基金総計					9,013	4,507	

目標	事業種目 (メニュー)		実施市町村	事業実施主体	事業量 (ha、m、箇所)	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考
再造林の 低コスト化 の促進	低コスト 再造林対策	低コスト造林の支援						円/ha 植栽樹種： 植栽本数： 本/ha
		うち一貫作業システム						
		うち低コスト造林						
		うち下刈り						
		機械器具の整備						
		関連条件整備活動						
		うち森林作業道の整備						
		合計						
	附帯事務費							
	総計							

(注)

- 1 「間伐材生産」及び「路網整備・機能強化」の事業実施主体については、林野庁長官が別に定める考え方に則って都道府県知事が選定した林業経営体、本事業の対象となる事業実施主体を記載すること。
- 2 「間伐材生産」及び「路網整備・機能強化」の各欄については、林野庁長官が別に定めるところにより都道府県知事が設定した生産基盤強化区域内又は市町村森林整備計画に定める特に効率的な施策が可能な森林の区域内において実施する事業について記載すること。
- 3 「実施市町村」は、事業実施主体が事業を予定している市町村名を記載すること。
- 4 「事業量」、「事業費」及び「国費」については、事業種目ごとに合計を記載し、間伐材生産、路網整備・機能強化については、2事業の総計を「総計」欄に記載すること。
- 5 「間伐材生産」は、定額の単価と間伐材生産量を備考欄に記載すること。
- 6 「路網整備・機能強化」の「林業専用道(規格相当)」については、設計・技術審査会の設置状況を備考欄に記載すること。
- 7 「森林整備地域活動支援対策」については、「交付金」「基金」別に記載することとし、備考欄に事業実施年度も記載すること。
- 8 「低コスト再造林対策」は、定額の単価及び具体的な施策、植栽樹種、植栽本数、下刈り回数、資機材の種類を事業種目に応じて備考欄に記載すること。

* 行については、適宜加除のこと。

1 個別事業計画一覧表(2)

<合計>

目標	メニュー	実施内容	事業実施主体	事業費 (千円)	国費 (千円)	地域 提案	備考
山地防災情報の周知							
森林資源の保護				5,336	2,368		
林業の多様な担い手の育成				13,018	5,545		
林業経営体の育成							

<個別事業計画>

森林資源の保護	森林環境保全の推進	各種森林被害の実態把握	鳥取県	4,343	1,872		○森林保全管理対策 巡視指導日数：合計481日 【事業費】 報酬単価9030円/日×巡視日数481日=4,343,430≒4,343千円(※1) 【国費】 4,343千円×11/12÷2≒1,990千円(※2) ※1：例年、着手日の関係で4月分は補助対象とならないため、国費から除外している。 ※2：内示による圧縮により国費が1,872千円となっている。
森林資源の保護	森林環境保全の推進	林野火災予防資機材の配備	鳥取県	45	22		○林野火災予防対策 【事業費】 火災予防標識板単価1,800円/枚×25枚=45,000円=45千円 【国費】 45÷2≒22千円
森林資源の保護	森林資源保護の推進	松林の環境を維持するためのマツノサイセンチュウ抵抗性マツの植栽	鳥取県	258	129		苗木代 330円/本×780本 =258千円
森林資源の保護	森林資源保護の推進	野生鳥獣被害防除に係る、新たな、又は改善を加えた駆除方法、防除技術等の試行的実施	鳥取県東部森林組合	690	345		シカ捕獲通知機器 資材購入費 一式 690千円
林業の多様な担い手の育成	人材の確保・育成・定着	人材育成研修の実施	(公財)鳥取県林業担い手育成財団	10,868	4,470		コーチング研修：2回(講師謝金、旅費942千円、事務費348千円、需用費285千円、計1,575千円*2) 作業システム研修：2回(機械使用、賃借料1,655.5千円、講師謝金、旅費657千円、需用費718千円、計3,030.5千円*2) 安全に特化した林業研修：2回(講師謝金、旅費480千円、需用費558千円、使用料及び賃借料754千円、計1,792千円*2) ※内示による圧縮により国費が4,470千円となりました。 (国費：4,470千円+県費：6,398千円=10,868千円)
林業の多様な担い手の育成	労働安全の確保	蜂刺傷災害対策の実施	林業・木材製造業労働災害防止協会鳥取県支部	1,300	650		診察料：2160円*881人=1,902千円 エビタン処方500千円 運営費：198千円 事業費計：2,600千円 補助対象事業費：1,300千円 県補助率1/2(国費1/4、県費1/4)
林業の多様な担い手の育成	労働安全の確保	振動障害予防対策の実施	林業・木材製造業労働災害防止協会鳥取県支部	850	425		特殊検診受診料：4千円*419人=1,676千円 運営費：消耗品・北代、電話・郵券等24千円 総事業費：1,700千円 うち、補助対象事業費(厚生労働省委託事業分を除いた額)：850千円 県補助率1/2(国費1/4、県費1/4)

(注)

- 1 メニューについては、別表4に定める事項を記載すること。
- 2 実施内容については、森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等交付等要綱(平成30年3月30日付け29林政第893号農林水産事務次官依命通知)別表2の1の2のメニュー欄に掲げる内容を踏まえ、わかりやすく簡潔に記載すること。
- 3 目標ごとに事業費及び国費の合計を記載すること。
- 4 地域提案事業は、個別事業計画ごとに地域提案の欄に「○」を記載すること。
- 5 実施地域及び項目ごとの積算基礎(実施数量、事業費の内訳)を備考欄に記載すること。
- 6 「林業経営体の育成」の実施内容、事業実施主体、事業費、国費及び備考欄については、林業機械リース支援を活用する事業実施主体ごとに記載することとし、実施内容欄については導入予定機械名及び台数を記載すること。また、機械の再貸付けを行うものにあつては、備考欄に「再貸付」と記入すること。

* 行については、適宜加除のこと。

2 計画主体ごとに定める指標（全体指標）

目標	事業種目 (メニュー)	全体指標	指標設定の考え方 (目標との関連性)	現状値			目標値			備考	
				数値	単位	年度 (西暦)	数値	単位	年度 (西暦)		
林業・木材産業の生産基盤強化	高性能林業機械等の整備 【造林保育型】	苗木運搬に要する1,000本当たりの人工数 (縮減率)	低コスト造林に必要な資機材の整備により、再造林コストの削減を図る。	0.67	人/ 千本	R5 (2023)	0.53	人/ 千本	R10 (2028)	縮減率 20.9%	
	高性能林業機械等の整備 【素材生産型】	素材生産量（目標値）	高性能林業機械等の導入により、素材生産コストを低減させ、素材生産量及び素材生産性の向上を図る。	301	千m3	R5 (2023)	410	千m3	R10 (2028)		
		素材生産性（目標値）		5.1	m3/ 人日	R5 (2023)	5.9	m3/ 人日	R10 (2028)		
	木造公共建築物等の整備	地域材利用量（増加量・増加率）			83,300	m3	R5 (2023)	98,300	m3	R10 (2028)	増加量 15,000m3 増加率 18%
		都道府県全体の低層公共建築物の木造率	木造公共建築物等の整備により、地域材利用量及び県全体並びに県及び市町村の低層の公共建築物の木造率及び木造率の伸び率向上を図る。		35.05	%	R5 (2023)	36.18	%	R10 (2028)	
		都道府県全体の低層公共建築物の木造率の基準値からの伸び率			-19.43	%	R5 (2023)	-16.83	%	R10 (2028)	
		都道府県及び市町村が整備する低層公共建築物の木造率			30.60	%	R5 (2023)	31.00	%	R10 (2028)	
		都道府県及び市町村が整備する低層公共建築物の木造率の基準値からの伸び率			1.16	%	R5 (2023)	2.48	%	R10 (2028)	
森林資源の保護	森林資源保護の推進	抵抗性マツの植栽本数	抵抗性マツの植栽により保全松林の維持・回復を図る。	1,100	本	R5 (2023)	1,100	本	R6 (2024)		
		造林地におけるシカの捕獲頭数	効率的なシカ捕獲手法の導入により、皆伐再造林地におけるシカ被害を抑制する。	30	頭	R5 (2023)	40	頭	R6 (2024)		
	森林環境保全の推進	森林保全巡視指導員の資質向上のための研修の実施	森林保全巡視指導員の資質維持及び向上を図る。	3	回	R5 (2023)	3	回	R6 (2024)		
林業の多様な担い手の育成	事業全体	素材生産量の向上（目標値）	担い手の育成により県全体の素材生産量の向上を図る。	301	千m3	R5 (2023)	330	千m3	R6 (2024)		
	人材の確保・育成・定着	新規就業者数	コーチング研修、作業システム研修等の実施により技術、知識習得を促進することで担い手の確保、育成、定着を図る。	35	人/年	R5 (2023)	50	人/年	R6 (2024)		
	労働安全の確保	労働災害発件数（減少率）	振動障害対策、蜂毒対策を支援することにより、労働災害を予防、削減し、担い手の確保を図る。	11	件	R5 (2023)	8	件	R6 (2024)	減少率 30%	

(注)

- 1 目標単位での事業計画がある場合は、該当する全体指標について記載すること。
- 2 メニュー及び全体指標については、別表4に定める事項を記載すること。ただし、目標「林業の多様な担い手の育成」における全体指標の一部及び「森林資源の保護」における全体指標については、別表4を踏まえ、地域の実情に応じたものを設定すること。また、全体指標ごとに定める（）書き内の増加量、増加率等については備考欄に記載のこと。

* 行については、適宜加除のこと。

3 事業実施主体ごとに定める指標（個別指標）

(1) 森林整備・林業等振興整備交付金

目標	メニュー	事業種目	実施市町村	事業実施主体	事業内容	事業費(千円)	交付金(国費)			個別指標						費用対効果分析の結果	公庫資金	備考		
							事業費(千円)	附帯事務費(千円)	合計(千円)	個別指標	単位	現状値	1年目	2年目	3年目				4年目	目標値
												(R5年度) (2023)	(R6年度) (2024)	(R7年度) (2025)	(R8年度) (2026)				(R9年度) (2027)	(R10年度) (2027)
合計	高性能林業機械等の整備	03林業機械作業システム整備	日南町	株式会社グリーン・シャイン	①林業機械導入【素材生産型】 ②高性能林業機械等 ③その他(ウインチ付きグラブ)	28,600	5,161	0	5,161	素材生産量	m3	18,667	23,000	24,000	25,000	26,000	27,000	2.20	交付率 1/3 県優先	
				計	28,600	5,161	0	5,161	素材生産性	m3/人日	7.33	7.50	7.80	7.85	7.90	8.00				
				日南町	株式会社グリーン・シャイン	①林業機械導入【素材生産型】 ②高性能林業機械等 ③その他(ウインチ付きグラブ)	28,600	5,161	0	5,161	素材生産量	m3	18,667	23,000	24,000	25,000	26,000			27,000
				計	28,600	5,161	0	5,161	素材生産性	m3/人日	7.33	7.50	7.80	7.85	7.90	8.00				
合計	高性能林業機械等の整備	03林業機械作業システム整備	日南町	日南町森林組合	①林業機械導入【造林保育型】 ②高性能林業機械等 ③林業用資材運搬ドローン	6,488	2,359	0	2,359	苗木運搬に要する1,000本当たりの人工数	人/千本	1.00	0.50	0.50	0.40	0.30	0.25	1.02	交付率 4/10	
				計	6,488	2,359	0	2,359												
				計	63,688	12,681	0	12,681												
				計	63,688	12,681	0	12,681												
総計																				
うち地域提案																				

(注)

- メニューについては、別表2の事項を、個別指標については、別表4に定める事項を記載することとし、個別指標ごとに定める()書き内の増加量、増加率等は、備考欄に記載のこと。
 - 事業種目については、別表1のⅠ及びⅡの該当事業種目を、事業内容については、別表1のⅠ及びⅡの工種又は施設区分①から④まで(必要に応じて具体名を併せて記載)及び数量を記載すること。
 - 実施市町村は、施設等整備を予定している市町村名を記載すること。
 - 交付金(国費)欄の事業費については、附帯事業費を含めて記載すること。また、備考欄には、目標ごとの附帯事業費の計を上段に「附帯事業費 円」と、下段にはその交付金(国費)分を()書きで記載すること。
 - 都道府県附帯事務費及び市町村附帯事務費については、目標ごとの附帯事務費合計欄における合計額の下段に「都道府県附帯事務費〇〇」、「市町村附帯事務費〇〇」と記載のこと。また、総計欄における附帯事務費についても同様とする。
 - 事業実施主体・メニューごとに計、目標ごとに合計及び全ての計を総計に記載すること。
 - 総計のうち地域提案事業の計を記載すること。
 - 地域提案は、それぞれ補完し関連して実施しようとする目標の欄に記載することとし、備考欄に地域提案である旨を記載すること。
 - 交付対象物件を担保にし、自己資金の全部又は一部について国の融資制度を受ける場合には、備考の欄に「融資該当有」と記載すること。
 - 日本政策金融公庫資金の林業構造改善事業推進資金(補助事業を用いないが事業計画と一体となって実施する単独融資事業も含む。)又は農林漁業施設資金を希望する場合は、「公庫資金」の欄に「〇」を付すこと。
 - その他(該当する場合は、備考欄に記載のこと。)
- 木材加工流通施設等の整備については、位置づけられている広域流通構想等の構想名
 - 木材加工流通施設等の整備及び木造公共建築物等の整備のうち、建築物木材利用促進協定を締結している場合は協定の名称を記入。(併せて協定の写しを添付し、提出すること。)
 - 木造公共建築物等の整備については、交付対象事業費を記入。
 - 木造公共建築物等の整備のうち、エコスクールに関する取組については、認定学校名を記入。
 - 木造公共建築物等の整備のうち、脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律第12条第1項に基づき策定した市町村方針に基づく取組については方針名を記入。
 - 木質バイオマス利用促進施設の整備のうち、「バイオマス産業都市構想」又は「分散型エネルギーインフラプロジェクト」のマスタープランに基づく取組については、その名称及び公表年月日を記入。
 - コンテナ苗生産基盤施設等の整備について、事業実施主体が「認定特定増殖事業者」に該当する場合は、「認定」と記入。また、目標値の達成が6年目以降となる場合は、達成年度までの毎年目標値を記入。
 - 施設の貸付けを行うものにあつては、貸付けを受ける(計画している。)事業実施主体名を備考欄に記入する。
 - 加算指標がある場合は、「加算指標あり：〇〇〇(指標名)」と記入すること。都道府県優先得点を加算する場合は「都道府県優先」と記入すること。
 - 別表2のⅠの2の「11 林業機械リース支援」の(2)細則の④の資料は、本様式に準じて作成するものとし、個別指標及び目標値欄は、事業実施主体ごとのリース期間満了年度における素材生産量及び素材生産性の計画値を

目標	メニュー	事業種目	実 施 市町村	事業実 施主体	事業内容	事業費 (千円)	交付金 (国費)			個別指標	単位	個別指標					費用 対効果 分析の 結果	公 庫 資 金	備 考	
							事業費 (千円)	附 帯 事務費 (千円)	合計 (千円)			現状値	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目				目標値
												(R5年度) (2023)	(R6年度) (2024)	(R7年度) (2025)	(R8年度) (2026)	(R9年度) (2027)				(R10年 度) (2027)

記載し、費用対効果分析の結果欄は記載しない。

13 SCM (サプライチェーンマネジメント) 推進フォーラムと連携した取組への支援は、備考欄に「SCM推進フォーラムと連携した取組」と記載すること。また、事業計画書の内容がサプライチェーン構築の実現に向けた取組と関連していることが明確に分かる資料 (具体的な構想・計画等) を別途添付すること。

* 行については、適宜加除のこと。